

免申請書を窓口にご置くことを求める。

答 一部負担金減免の過去5年間の適用実績はゼロである。国においては、低所得を理由とする一部負担金減免について、本年度中に統一的な運用基準を定めると聞いており、その動向を注視する。

◇関連質問

- ・事業の広域化と国税について (公明党)
- ・生活保護基準以下の世帯の無料化、負担軽減策を (市民連合)

核兵器の廃絶を

(日本共産党)

問 オバマ大統領は、「核兵器のない世界」の追求をアメリカの国家目標と宣言。わが党は、核兵器廃絶のための国際条約締結をめざした国際交渉の開始へのイニシアチブの発揮と、2010年の核不拡散条約会議で核保有国による核兵器廃絶への明確な約束が再確認されることの2点を書簡で要請。本市からの

アピール、市長の決意を。

答 これまでも、核保有国ならびに国に対して核兵器廃絶を求め、働きかけや、恒久平和を求めて鋭意取り組んできた。今後とも、「平和非核都市福山宣言」の趣旨を踏まえ、核廃絶と恒久平和の実現に向け、平和行政の推進に努める。

◇関連質問

- ・国際平和について (公明党)
- ・非核3原則の堅持、NPT体制の強化、市民平和の日(8月8日)の充実・推進を (市民連合)



市役所本庁舎北側にある平和非核都市宣言碑

介護従事者の処遇改善

(水曜会)

問

介護従事者の方が、将

来に希望を抱くことができるよう処遇改善を図ることが、事業所が提供するサービスの質的向上にもつながり、介護サービス利用者さんが安心してサービスを受けることができるかと考えるが、どのように支援するのか。

答 国は本年10月から、処遇改善に取り組む事業者へ一人月額1万5000円を交付する。この助成は県へ基金を造成し、処遇改善計画書と実績報告書の提出を条件に交付され、確実に介護従事者の処遇改善が図れるものと考える。本市独自で実態調査を実施し結果を取りまとめ、国の施策を見極めながら介護従事者の処遇改善に努めていく。

◇関連質問

- ・介護従事者の処遇改善 (明政会)
- ・介護保険事業について (公明党)
- ・施設事業者への指導について (市民連合)
- ・要介護認定審査の認定変更と介護従事者の報酬単価について (日本共産党)

北京市教育交流事業の方向性 (明政会)

問

昨年12月実施された北京市との教育交流で、派遣者から英語教育レベルの高さが報告されているが、今回の成果をどのように全市へ普及・還元するのか。また、次の交流で北京からの生徒を受け入れる予定とあるが、今後の計画と方向性は。

答

報告会での内容や訪問概要を教育委員会のホームページへ掲載し、報告冊子を福山市立学校や関係者に配付した。また、生徒は自分の学校や出身校などで交流報告をし、教職員は収集した資料や映像を教材に、校内研修を行っている。さらに、仮称「ふくやま学校祭」開催を提唱し、北京との交流体験も全市の児童生徒市民に報告することを検討している。方向性については「ふくやま学校祭」や第2次北京教育交流訪問団の成果などを踏まえ、検討する。

芦田町の圃場整備問題 (明政会)

(明政会)

問

職員の書類送検の背景

※NPT(核不拡散条約)：核兵器を保有できる国(核兵器国)を米ソ(口)英仏中の5カ国に限定し、それ以外の国(非核兵器国)による核兵器の受領・製造を禁止する条約。

※圃場：水田、農地のこと。